



投資環境

2026年1月30日

最近の米経済動向まとめ

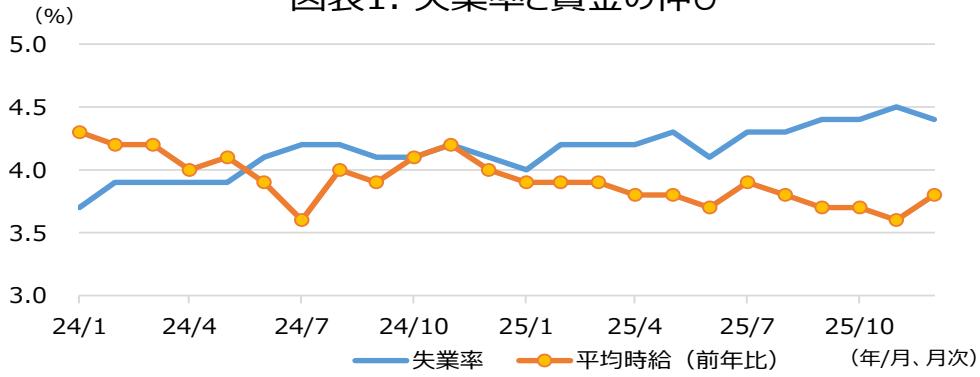
— 最近の米経済動向のポイント —

- ✓ 労働市場は弱さがみられるも、底打ちか
- ✓ インフレの伸びは落ち着きがみられるも、高止まりが継続
- ✓ 小売売上高は堅調も、消費者の景況感は低迷
- ✓ 製造業の景況感は低迷、サービス業の景況感は改善
- ✓ 経済活動は、堅調か

□ 労働市場

12月の米雇用統計では、失業率が4.4%と11月の4.5%から低下したほか、平均時給の伸びは前年比3.8%と同3.6%から加速しました（図表1）。また、非農業部門雇用者数は前月差5.0万人の増加と同5.6万人増からやや伸びが鈍化しました。米国の民間給与計算代行業者Automatic Data Processing社が発表したADP雇用統計では、雇用者数が前月差4.1万人増加と雇用者の伸びが増加に転じました（図表2）。

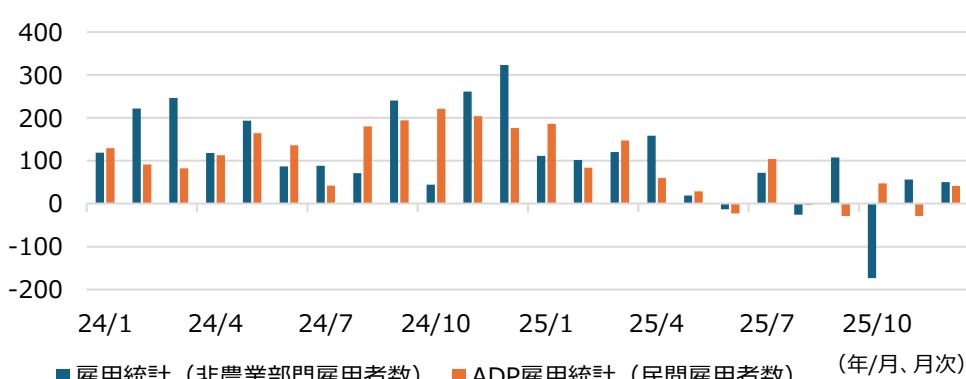
図表1. 失業率と賃金の伸び



（注）データは24年1月～25年12月まで 季節調整値。

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. 雇用者数

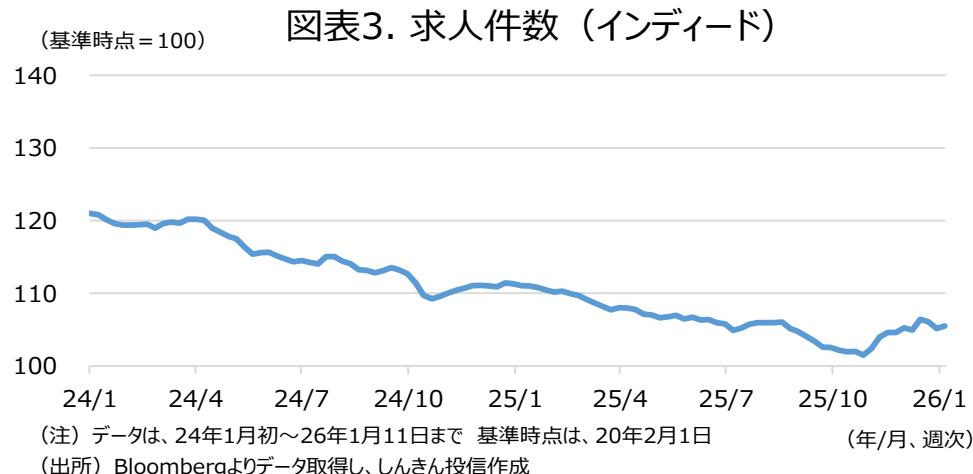


（注）データは24年1月～25年12月まで 季節調整値。

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

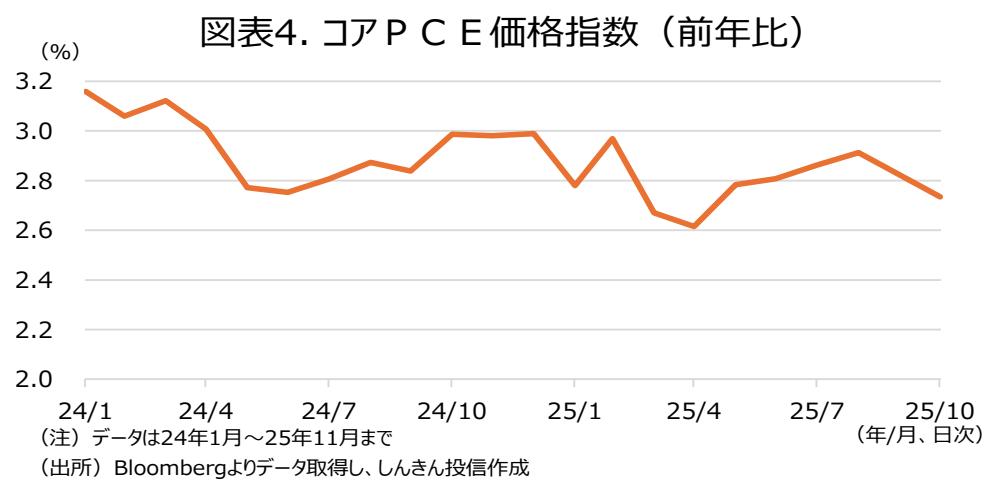


また、米国の求人サイトを運営する Indeed 社が公表する求人件数によると、11 月に求人件数は底打ちし、1 月にかけては横ばいの状況となっています（図表 3）。これらのデータを踏まえると、足元の労働市場は弱い状況が続いているものの、底打ち傾向にあるといえそうです。



□ 物価動向

米連邦準備理事会（F R B）が最も重視するインフレ指標である食品・エネルギーを除くコア個人消費支出（P C E）価格指数の伸びは 11 月に前年比 2.8%となりました（図表 4）。クリーブランド連銀が算出している予測（1/26 時点）によると、12 月、1 月のコア P C E 価格指数の伸びは、ともに同 2.8%程度と、11 月と同水準の伸びとなる見込みです。今後のインフレ率は、賃金の伸びが落ち着いていることを背景に上振れる可能性は低いとみられるものの、F R B が目標とする 2%程度を上回る状況が続く見込みです。

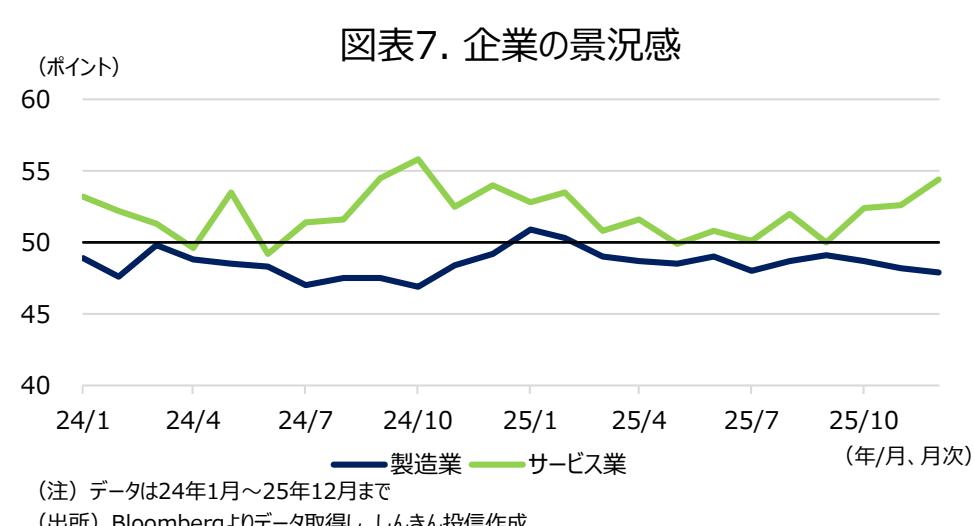
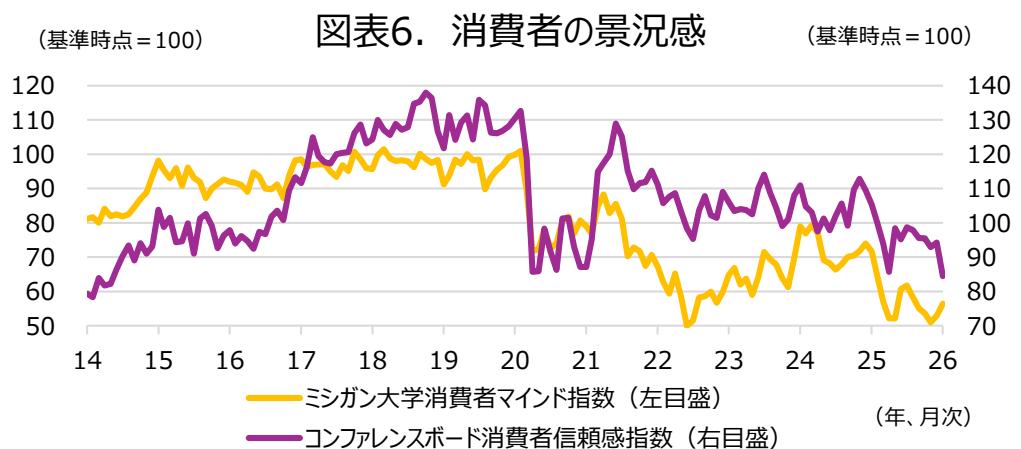


□ 景況感

11 月の小売売上高は、自動車や飲食店など幅広い分野の売上高が増加し、前月比 0.6%の増加となりました（図表 5）。年末商戦や株高を背景とした高所得者の消費拡大を背景に堅調な内容となりました。ただし、消費者の景況感は低迷しています。1 月のミシガン大学消費者マインド指数は前月から改善したものとの、前年比では低迷しています（図表 6）。また、1 月のコンファレンスボードの消費者信頼感指数は大きく低下し、2014 年 5 月以来の低水準となりました。物価高に対する不満や雇用の先行きに対する懸念が、主に中低所得者層の消費者マインドを悪化させているとみられます。



企業の景況観については、ISM 製造業購買担当者景気指数（PMI）が10か月連続で好不況の節目となる50を下回っている一方、サービス業のPMIは3か月連続で改善しています（図表7）。関税の影響が製造業の景況感を下押しする一方、宿泊・飲食や金融・保険などの景況感改善がサービス業全体の景況感の押し上げに作用しています。





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

■ 経済成長率

アトランタ連銀が公表している GDP ナウ (1/26 時点) によると、2025 年 10-12 月期の国内総生産 (GDP) は個人消費や純輸出の増加が牽引し、前期比年率+5.4%の高成長となる見込みです。また、国際通貨基金 (IMF) が 1 月 19 日に公表した経済見通しによると、2026 年の米国の GDP は前年比+2.4%と 25 年の同+2.0%と比べての伸びが加速する見込みです。

■ F R B は当面政策金利を維持か

F R B は、労働市場に弱さがみられるなか、物価の上振れ懸念は後退しているため、当面の利上げを検討する可能性は低そうです。一方、物価上昇率が目標を上回って推移しているほか、景気動向も堅調さを維持することが見込まれるため、急いで利下げをする必要性もない状況です。そのため、F R B は当面、政策金利を維持し、様子見姿勢を続ける可能性が高そうです。

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時に渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%（税抜 3.0%）
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%（税抜年率 1.48%）
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただいくぞぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、ぞぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はぞぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。